



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マルゼン
コード番号 5982 URL <http://www.maruzen-kitchen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 恵一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 萬實 房男
定時株主総会開催予定日 平成27年5月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年5月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5603-7755
平成27年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	44,258	4.9	3,653	△5.8	3,987	△4.4	2,244	△4.5
26年2月期	42,185	4.2	3,878	5.4	4,171	4.9	2,350	11.9

(注) 包括利益 27年2月期 2,747百万円 (7.1%) 26年2月期 2,564百万円 (19.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	120.20	—	9.0	9.6	8.3
26年2月期	125.90	—	10.4	10.8	9.2

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	43,150	26,006	60.3	1,392.83
26年2月期	40,212	23,732	59.0	1,271.01

(参考) 自己資本 27年2月期 26,006百万円 26年2月期 23,732百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	3,908	△612	△692	14,471
26年2月期	3,092	△625	△655	11,867

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	9.00	—	11.00	20.00	373	15.9	1.7
27年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	373	16.6	1.5
28年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		17.0	

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,490	△1.7	1,931	△4.9	2,108	△4.5	1,195	△5.2	64.00
通期	44,100	△0.4	3,550	△2.8	3,880	△2.7	2,200	△2.0	117.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細につきましては、〔添付資料〕P.18「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期	19,780,000 株	26年2月期	19,780,000 株
② 期末自己株式数	27年2月期	1,108,237 株	26年2月期	1,107,960 株
③ 期中平均株式数	27年2月期	18,671,863 株	26年2月期	18,672,502 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年2月期の個別業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	42,149	5.8	2,677	△5.4	3,914	△1.3	2,211	△1.1
26年2月期	39,853	6.0	2,830	17.0	3,966	11.4	2,236	18.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	118.42	—
26年2月期	119.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年2月期	38,906	62.9	24,474	62.9	24,474	62.9	1,310.78	
26年2月期	36,412	60.8	22,152	60.8	22,152	60.8	1,186.38	

(参考) 自己資本 27年2月期 24,474百万円 26年2月期 22,152百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〔添付資料〕P.3「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に緩やかな回復傾向にありましたが、消費税増税の影響や円安に伴う原材料やエネルギーコスト、生活必需品の値上がり等により個人消費は減退し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く外食・中食産業、また製パン業界におきましては、食の安全安心への関心がいっそう高まる中、消費者の節約志向はなお根強く、加えて人手不足や材料の値上がりが顕著となるなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは将来に渡る安定拡大を目指し、自社製品をベースとした売上増大を経営の最重要課題として、各種の販促活動およびメンテナンスサービス体制の強化、並びに新製品開発等を継続して推進し、既存顧客の維持および新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の売上高は442億58百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益36億53百万円（同5.8%減）、経常利益39億87百万円（同4.4%減）、当期純利益22億44百万円（同4.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(業務用厨房部門)

主たる事業の業務用厨房部門では引き続き、全国の幅広い業種業態のお客様に対し、3,500種類を誇る豊富な自社オリジナル製品をベースとして、ご提案営業や販促キャンペーン、イベント活動等、各種の販促活動に取り組んでまいりました。また、お客様の安心安全と顧客満足度の向上に不可欠なメンテナンスサービス体制の強化につきましても、業績の向上につながるものとして継続しております。

研究開発部門においては、幅広い販売先業種に対応するための新製品開発に積極的に取り組むと同時に、既存製品についても業種業態や厨房規模、さらにガス・電気・蒸気等の各熱源に対応するべくバリエーションの拡充に注力してまいりました。当期の新製品としましては、天ぷら専門店やうどん店チェーン向けにできたて感を演出できる「IH丸型フライヤー」、病院や給食センターなど大量調理施設向けの「蒸気式食器消毒保管庫」、病院や給食センター、食品加工場で大型調理器具を洗浄する「器具容器洗浄機」、スーパーマーケットの惣菜コーナーでの使用に最適なガス式のフライヤー・焼物器・グリドル3シリーズ、大手ガス会社による厨房環境改善のための製品規格「涼しい厨房」に適合させた「涼厨ガススチームコンベクションオープン」、「涼厨コンベア洗浄機」等を開発、発売いたしました。

また、当期は東京都足立区に全国88カ所目となる足立営業所を新規開設し、地域に密着したお客様サービス体制をまた一步前進させました。

以上の結果、一般飲食分野等に消費税増税の影響がありましたが、当社が取り組み強化中である集団給食の福祉・老健施設、病院等への販売が好調に推移したこと、および外食チェーンの出店を取り込むことができたこと等により、売上高は創業以来の過去最高となる415億57百万円（前年同期比5.8%増）となりました。営業利益については、競合による荒利の低下や原材料・部品の値上がり等により、39億56百万円（同5.3%減）となりました。

(ベーカリー部門)

ベーカリー部門では、従来の製パンメーカーのみならず、売上拡大に向けて異業種の各種食品メーカーや東南アジア地域を中心とした海外製パンメーカーの新規開拓にも取り組みました。新製品開発については、グループ内技術協力体制のもと原価低減や開発スピードのアップを図りながら取り組んでおり、当期は、ベーカリー部門がマルゼングループとなって初となる大手製パン工場向けの大型製品「分割機」および「丸め機」を開発、平成27年2月に開催されたベーカリー機器の専門イベント「モバックショウ」にて新製品発表を行いました。

以上の結果、売上高は21億77百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は33百万円（同28.7%減）となりました。

(ビル賃貸部門)

土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門においては、宿泊特化型のビジネスホテルチェーン3カ所、介護付有料老人ホーム1カ所、物流倉庫1カ所の計5物件を有しております。当期業績につきましては計画通り推移し、売上高は5億91百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は3億87百万円（同1.8%増）となりました。

②次期の見通し

業務用厨房部門におきましては、少子高齢化の進展に伴う政府の社会保障制度改革等もあり、特に老健福祉施設や保育施設が今後益々増加していくと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは次期である平成28年2月期に創業55周年を迎えます。従業員一同、改めて「顧客第一主義」の企業理念を追求し、多くのお客様から厚い信頼をいただき売上拡大につなげていく所存であります。

販売面におきましては、将来に渡る安定拡大を目指し、全国のあらゆる業種業態のお客様に対する営業活動を強化してまいります。また、自社製品比率の向上を目的とした研究開発部門におけるオリジナル製品のラインアップ拡充や、日々のメンテナンスサービス体制の強化についても継続し、業績の向上につなげてまいります。

製造部門におきましては、5S運動や改善提案活動等の取り組みを継続して生産性向上を図り、同時に原価低減についても注力してまいります。

販売事業所の拡充については、前期に引き続き、平成27年3月に業務用厨房部門として89カ所目となる東大阪営業所を開設いたしました。

ベーカリー部門では、前期2月に発売を開始した製パン工場向けの大型製品「分割機」および「丸め機」をきっかけに、製パンメーカーに対する売上拡大を目指します。また、各種食品メーカーや東南アジア地域の製パンメーカーの新規開拓についても継続し、売上の安定確保に努めてまいります。新製品開発につきましても、今後とも積極的に取り組んでまいります。

ビル賃貸部門につきましては、既存物件にて計画どおりの業績を見込んでおります。

なお、次期の業績見通しといたしましては、一般飲食分野における消費税増税および節約志向長期化等の影響を見込み、売上高441億円(前期比0.4%減)、営業利益35億500万円(同2.8%減)、経常利益38億800万円(同2.7%減)、当期純利益22億円(同2.0%減)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の財政状態は、総資産で前連結会計年度末に比べ29億37百万円増加の431億500万円となりました。流動資産は、当期純利益の内部留保等で現金及び預金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ25億43百万円増加の263億66百万円となりました。固定資産は、株価の上昇に伴う投資有価証券の評価額の増加等により、前連結会計年度末に比べ3億93百万円増加の167億83百万円となりました。

負債の部は、有利子負債の圧縮の目的で短期借入金を返済したことにより減少しましたが、売上高の増加に伴い仕入高が増加したことによる支払手形及び買掛金の増加および退職給付の新会計基準の適用等により、前連結会計年度末に比べ6億63百万円増加の171億43百万円となりました。

純資産の部は、利益計上により利益剰余金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ22億74百万円増加の260億6百万円となりました。

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ26億3百万円増加の144億71百万円(前年同期比21.9%増)となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は39億8百万円(前年同期比26.4%増)となりました。

主な要因は、資金の収入として税金等調整前当期純利益39億92百万円が計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は6億12百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出で6億27万円を使用したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は6億92百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

有利子負債圧縮の目的で短期借入金を3億円返済したことによる支出および配当金の支払い3億91百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの指標に関するトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標に関するトレンドは、次のとおりであります。

	平成23年 2月期	平成24年 2月期	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期
自己資本比率 (%)	54.0	56.5	57.9	59.0	60.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.0	28.3	35.5	43.7	43.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	0.9	0.6	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	140.7	170.0	283.7	306.4	447.2

(注) 1. 上記指標の算出方法

(1) 自己資本比率：自己資本／総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後))
／総資産

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 何れも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。
有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、株主様への利益還元をもっとも重要な課題の一つと考え、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、将来の安定拡大に向けた研究開発や設備投資、マーケットシェア拡大のための投資等、企業価値向上のための投資に優先的に活用してまいります。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり10円とし、中間の10円と合わせて年間20円とすることといたしました。

次期の配当につきましても、安定継続配当の観点から1株当たり年間20円（第2四半期末配当10円、期末配当10円）を予定しております。

なお、当社では、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするために株主優待制度を設けております。2月末日および8月末日現在に1,000株以上ご所有の株主様を対象として、ジェフグルメカード（全国共通お食事券）を贈呈しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績、財政状態等、また投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、本項目における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①販売先市場の動向について

当社グループの製品の主な販売先は外食・中食産業であります。外食産業に含まれる福祉・老健施設や中食産業の市場は年々拡大傾向にあり、当社グループはこれらの業種に対する拡販体制を強化する営業政策を採っております。しかしながら最も大きな外食産業の市場である一般飲食店市場は近年縮小傾向にあり、経済情勢やBSE等の外的要因により民間設備投資が大きく減退する局面においてはこの傾向がなお一層強まり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②製品の安全性・品質について

当社グループでは、社内検査体制の強化等により製品の安全性と品質確保に努めておりますが、万が一、製品の安全性等でトラブルが発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお当社グループは、平成15年に当社グループの製品の一種種についてリコールを実施いたしました。改修作業に関しましては、そのほとんどについて完了しておりますが、一部不明分は現在も探索を続けており、一方では社内の安全対策を強化し再発防止に全力で取り組んでおります。

③法的規制について

当社グループの事業においては、製造物責任法、消費生活用製品安全法、電気用品安全法等、様々な法的規制の適用を受けております。これらの法的規制が変更、強化された場合、または予測し得ない法的規制が新たに施行された場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④自社製品の販売比率について

当社グループはメーカーであります。営業政策上、自社製品の販売だけでなく仕入商品の販売も併せて行っております。しかしながら利益確保の観点からは、当社グループにおける自社製品の販売強化が要諦であり、全売上高に対する自社製品の販売比率が何らかの事情により著しく低下した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤調達資材の価格変動について

当社グループの製品の生産活動に当たっては、鋼材や部品等の資材を適宜に調達しておりますが、原油や原資材の価格が高騰する局面においては、取引業者から仕入価格の引き上げ要請があるものと予想されます。当社グループといたしましては、常に市況価格に留意しながら、随時価格交渉を行っておりますが、市況価格が大幅に高騰し、かつ製品の販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害等について

当社グループの製造工場は福岡県、青森県、埼玉県および兵庫県に立地しておりますが、これらの地域において何らかの災害が発生し、かつ他の製造工場で生産をカバーできなかった場合には生産活動のみならず営業活動にも支障を来し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社および子会社4社で構成されております。

各社の事業内容は次のとおりであります。

当社……業務用厨房機器の仕入および販売並びにビルの賃貸

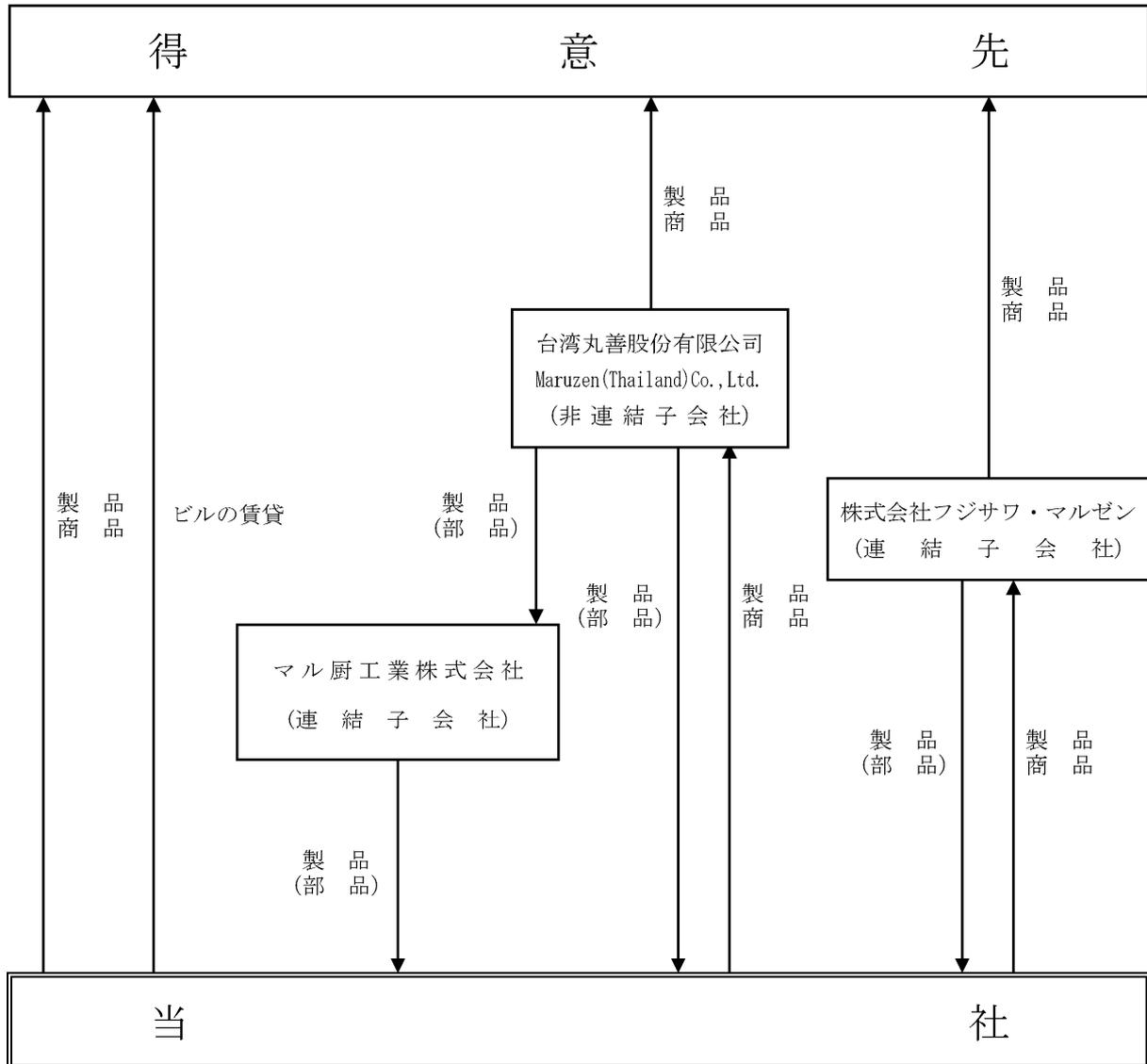
マル厨工業株式会社……業務用厨房機器の製造および当社への販売

株式会社フジサワ・マルゼン……ペーカリー工場設備・機器の製造、販売および当社への製品の販売

台湾丸善股份有限公司……業務用厨房機器の台湾での販売および当社への部品の供給

Maruzen(Thailand)Co.,Ltd.……業務用厨房機器のタイ王国での販売および当社への部品の供給

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 製品……熱機器・作業機器(規格・オーダー)・部品他

商品……冷機器・調理サービス機器

なお、「その他の関係会社」として株式会社マサトヨがありますが、同社との関係は、当社の持株会社であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、業務用厨房機器並びにベーカリー機器の総合メーカーとして、「適正な価格で、より質の高い製品並びにサービスを提供し、お客様に貢献すること」を企業理念とし実現のために次の基本方針を掲げております。

「株主の信頼と期待に応えられる魅力ある企業を目指します。」

「お客様の信頼に応え、感謝の気持ちを大切に、相互の発展に努めます。」

「良き企業市民として、地域社会に貢献します。」

「社員の能力を最大限に引き出す企業風土を創造します。」

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主利益重視の観点からEPS（1株当たり当期純利益）を重視しており、売上高の拡大と利益の拡大に努め、EPS上昇を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主な販売先であります外食・中食産業のマーケットは年間約30兆円という大きな市場がありますが、全体の市場規模は横ばい、または縮小傾向で推移していくものと予測されます。

これに伴い年間約4,000億円といわれる業務用厨房機器業界の年間総需要も横ばい、または縮小傾向で推移していくものと推測しており、同業各社による競合はより激しさを増しております。

さて、業務用厨房機器業界における当社グループを含めた大手7社の市場占有率は約50%であり、残りの50%については単品メーカーおよび地元設備業者で占められておりますが、一方ではユーザーからの機器購入基準はますます厳しくなっているため、総合的なサービス体制を整える大手企業への依存度が高くなりつつあります。一方、年間約300億円あるといわれるベーカリー機器業界においても競合は激しくなるばかりであります。

以上、当社グループの主要事業である業務用厨房機器、ベーカリー機器の年間総需要はあわせて約4,000億円強であると推測しております。

この認識のもと、当社グループは競争激化の中シェアアップを図り、適正利益率を維持しながら業界トップとなる売上高500億円の達成を長期目標としております。

この目標を実現するために

- ① メーカーとして技術開発力の強化を進め、より安全でより高品質、高機能な自社製品の開発を積極化し、かつ生産の合理化によりお客様のご要望に応えられる体制作りを努めております。
- ② 幅広い情報収集とユーザーへの提案営業、並びにマルゼンブランドの認知度を高めるよう直接販売の強化を進め積極的な営業展開に取り組んでおります。
- ③ 販売マーケットについては、一般外食をはじめ、当社が主要な攻略先として定めた集団給食関係、並びに中食産業を手掛けるスーパーマーケットに対して販売を強化し、幅広く新規顧客の取り込みを行ってまいります。
- ④ アフターサービスにおける保守契約が顧客満足度を高め、業績の向上に大きく寄与すると考え、日本全国を網羅するメンテナンスサービスの体制を強化してまいります。
- ⑤ 当社グループの製造部門でありますマル厨工業株式会社は九州工場、東北工場、首都圏工場の3工場体制であります。各工場とも、安全性が高く高品質、かつリーズナブルな製品作りという基本姿勢のもと、コスト低減や原価低減、生産性向上等、それぞれの工場の特長を活かした効率的な生産体制の充実を推進しております。
- ⑥ ベーカリー機器の総合メーカー、株式会社フジサワ・マルゼンはグループによる協力体制のもと、従来顧客の繋ぎ込みと新規顧客の開拓を積極化してシェアアップを図ってまいります。一方、製造部門においては生産設備の積極活用を推進して内製化、コストダウンに努め、収益力の向上に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの販売先は、レストラン・ラーメン・居酒屋チェーン等の外食産業、学校・病院・福祉施設等の集団給食、さらにはスーパー・コンビニ・弁当惣菜等の中食産業に至るまで非常に幅広く、多品種少量が特徴であります。

当社グループといたしましては、幅広い業種業態のお客様に対応するため、自社オリジナル製品のラインアップ拡充とあわせ、営業提案、短納期、アフターサービス、お客様専用の特注製品対応にいたるまでの総合的なサービス体制の充実が重要と捉えております。さらにはメーカーとして高品質・高機能・低価格で安全性も高い厨房機器の開発・製造が不可欠であり、もって企業理念「顧客第一主義」を貫く所存であります。一方では、グループ全体の収益力の向上を目指し、業務効率化、生産性の向上等、効率経営を強化してコスト削減を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,867,479	14,471,416
受取手形及び売掛金	7,991,444	8,260,849
商品及び製品	2,350,685	1,754,211
仕掛品	252,286	378,152
原材料及び貯蔵品	785,741	886,719
繰延税金資産	383,306	362,466
その他	196,755	258,529
貸倒引当金	△5,164	△5,810
流動資産合計	23,822,534	26,366,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,083,850	15,097,085
減価償却累計額	△8,396,792	△8,760,095
建物及び構築物(純額)	6,687,058	6,336,989
機械装置及び運搬具	5,470,540	5,767,938
減価償却累計額	△4,450,482	△4,666,649
機械装置及び運搬具(純額)	1,020,058	1,101,288
土地	6,839,741	6,839,741
リース資産	22,684	22,684
減価償却累計額	△17,609	△20,874
リース資産(純額)	5,075	1,810
建設仮勘定	—	5,184
その他	1,076,180	1,141,737
減価償却累計額	△997,822	△1,060,551
その他(純額)	78,358	81,185
有形固定資産合計	14,630,291	14,366,200
無形固定資産		
ソフトウェア	34,940	34,799
リース資産	5,854	1,713
無形固定資産合計	40,794	36,513
投資その他の資産		
投資有価証券	1,123,767	1,905,915
長期貸付金	109,324	96,865
繰延税金資産	306,649	195,711
その他	217,709	216,352
貸倒引当金	△38,802	△33,842
投資その他の資産合計	1,718,650	2,381,003
固定資産合計	16,389,736	16,783,716
資産合計	40,212,271	43,150,250

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,225,068	9,400,910
短期借入金	1,800,000	1,500,000
リース債務	7,776	2,280
未払法人税等	964,794	941,900
賞与引当金	577,000	581,000
役員賞与引当金	46,952	49,408
設備関係支払手形	299,190	248,738
その他	1,306,808	1,891,273
流動負債合計	14,227,589	14,615,511
固定負債		
リース債務	3,699	1,419
繰延税金負債	—	71,719
再評価に係る繰延税金負債	200,506	200,506
退職給付引当金	1,363,423	—
役員退職慰労引当金	232,500	253,600
退職給付に係る負債	—	1,604,316
長期設備関係支払手形	367,123	310,784
その他	85,076	85,751
固定負債合計	2,252,328	2,528,098
負債合計	16,479,917	17,143,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,494,610	2,494,610
利益剰余金	22,797,708	24,649,946
自己株式	△596,870	△597,139
株主資本合計	27,860,398	29,712,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456,482	960,094
土地再評価差額金	△4,584,527	△4,584,527
退職給付に係る調整累計額	—	△81,293
その他の包括利益累計額合計	△4,128,045	△3,705,726
純資産合計	23,732,353	26,006,640
負債純資産合計	40,212,271	43,150,250

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	42,185,415	44,258,803
売上原価	28,964,237	30,947,219
売上総利益	13,221,178	13,311,584
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,078,325	1,318,940
広告宣伝費	225,349	231,026
貸倒引当金繰入額	1,647	1,646
役員報酬及び給料手当	4,272,250	4,284,860
福利厚生費	742,142	769,840
賞与引当金繰入額	496,431	501,111
役員賞与引当金繰入額	46,952	49,408
退職給付引当金繰入額	166,368	177,993
役員退職慰労引当金繰入額	37,500	28,000
減価償却費	148,048	154,747
賃借料	231,154	234,322
研究開発費	412,687	434,758
その他	1,484,023	1,471,807
販売費及び一般管理費合計	9,342,881	9,658,462
営業利益	3,878,296	3,653,121
営業外収益		
受取利息	8,719	7,975
固定資産賃貸料	28,011	29,896
仕入割引	113,071	123,568
作業くず売却収入	111,551	124,221
その他	48,042	61,187
営業外収益合計	309,395	346,849
営業外費用		
支払利息	10,462	8,439
売上割引	5,707	3,847
その他	233	445
営業外費用合計	16,403	12,732
経常利益	4,171,288	3,987,238
特別利益		
固定資産売却益	17,663	7,440
特別利益合計	17,663	7,440
特別損失		
固定資産売却損	12	—
固定資産除却損	12,464	2,153
投資有価証券評価損	—	254
特別損失合計	12,476	2,408
税金等調整前当期純利益	4,176,475	3,992,271
法人税、住民税及び事業税	1,854,136	1,777,679
法人税等調整額	△28,618	△29,755
法人税等合計	1,825,518	1,747,923
少数株主損益調整前当期純利益	2,350,957	2,244,347
当期純利益	2,350,957	2,244,347

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,350,957	2,244,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213,757	503,611
その他の包括利益合計	213,757	503,611
包括利益	2,564,715	2,747,959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,564,715	2,747,959
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,164,950	2,494,610	20,801,536	△596,073	25,865,023
当期変動額					
剰余金の配当			△354,785		△354,785
当期純利益			2,350,957		2,350,957
自己株式の取得				△797	△797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,996,172	△797	1,995,375
当期末残高	3,164,950	2,494,610	22,797,708	△596,870	27,860,398

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	242,724	△4,584,527	—	△4,341,802	21,523,220
当期変動額					
剰余金の配当					△354,785
当期純利益					2,350,957
自己株式の取得					△797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213,757	—	—	213,757	213,757
当期変動額合計	213,757	—	—	213,757	2,209,133
当期末残高	456,482	△4,584,527	—	△4,128,045	23,732,353

(株)マルゼン(5982)平成27年2月期 決算短信

当連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,164,950	2,494,610	22,797,708	△596,870	27,860,398
当期変動額					
剰余金の配当			△392,110		△392,110
当期純利益			2,244,347		2,244,347
自己株式の取得				△269	△269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,852,237	△269	1,851,968
当期末残高	3,164,950	2,494,610	24,649,946	△597,139	29,712,367

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	456,482	△4,584,527	—	△4,128,045	23,732,353
当期変動額					
剰余金の配当					△392,110
当期純利益					2,244,347
自己株式の取得					△269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	503,611	—	△81,293	422,318	422,318
当期変動額合計	503,611	—	△81,293	422,318	2,274,287
当期末残高	960,094	△4,584,527	△81,293	△3,705,726	26,006,640

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,176,475	3,992,271
減価償却費	717,833	724,815
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,000	4,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,320	2,456
退職給付引当金の増減額(△は減少)	82,922	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	114,583
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	37,500	28,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,272	△4,313
受取利息及び受取配当金	△16,242	△34,834
支払利息	10,462	8,439
投資有価証券評価損益(△は益)	—	254
有形固定資産売却損益(△は益)	△17,651	△7,440
有形固定資産除却損	12,464	2,153
売上債権の増減額(△は増加)	△393,346	△269,188
たな卸資産の増減額(△は増加)	△247,820	369,630
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△55,669	△101,667
その他の固定資産の増減額(△は増加)	16	2
仕入債務の増減額(△は減少)	1,048,558	175,842
未払消費税等の増減額(△は減少)	△34,032	352,077
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△116,893	290,859
その他の固定負債の増減額(△は減少)	2,014	675
その他	12	—
小計	5,186,652	5,648,615
利息及び配当金の受取額	16,359	34,881
利息の支払額	△10,095	△8,741
役員退職慰労金の支払額	—	△6,900
法人税等の支払額	△2,100,182	△1,759,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,092,735	3,908,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△568,806	△627,232
有形固定資産の売却による収入	23,662	8,948
無形固定資産の取得による支出	△22,015	△4,347
その他の固定資産の取得による支出	△7,004	△7,563
その他の固定資産の減少による収入	12,909	6,563
投資有価証券の取得による支出	△66,692	△519
貸付けによる支出	△4,000	—
貸付金の回収による収入	14,010	12,633
その他	△7,945	△1,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△625,882	△612,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	△300,000
自己株式の取得による支出	△797	△269
配当金の支払額	△354,626	△391,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	△655,423	△692,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,811,416	2,603,937
現金及び現金同等物の期首残高	10,056,062	11,867,479
現金及び現金同等物の期末残高	11,867,479	14,471,416

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

主要な連結子会社の名称

マル厨工業(株)

(株)フジサワ・マルゼン

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

台湾丸善股份有限公司

Maruzen(Thailand)Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

当該子会社については、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の台湾丸善股份有限公司、Maruzen(Thailand)Co.,Ltd.については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年~65年

機械装置及び運搬具 4年~10年

- ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)
ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。
- ハ. リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ. 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ. 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
 - ハ. 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ニ. 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。
- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - イ. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,604,316千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が81,293千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は4.35円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対する資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	64,426千円	64,426千円

※2 圧縮記帳

前連結会計年度(平成26年2月28日)

過年度において取得した資産のうち、国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳額は、建物351,164千円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

過年度において取得した資産のうち、国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳額は、建物351,164千円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

※3 土地再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの)	994,157千円 439,909	992,042千円 439,745

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計期間 (平成27年2月28日)
受取手形	一千円	206,796千円
支払手形	—	1,671,443
設備関係支払手形	—	19,633

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
	412,687千円	434,758千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
機械装置及び運搬具	17,663千円	7,440千円
計	17,663	7,440

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
機械装置及び運搬具	12千円	一千円
計	12	—

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	11,787千円	1,285千円
機械装置及び運搬具	444	450
その他	232	417
計	12,464	2,153

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	331,807千円	781,882千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	331,807	781,882
税効果額	△118,049	△278,271
その他有価証券評価差額金	213,757	503,611
その他の包括利益合計	213,757	503,611

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,780,000	—	—	19,780,000
合計	19,780,000	—	—	19,780,000
自己株式				
普通株式	1,107,028	932	—	1,107,960
合計	1,107,028	932	—	1,107,960

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加932株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	186,729	10.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	168,055	9.00	平成25年8月31日	平成25年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	205,392	利益剰余金	11.00	平成26年2月28日	平成26年5月28日

当連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,780,000	—	—	19,780,000
合計	19,780,000	—	—	19,780,000
自己株式				
普通株式	1,107,960	277	—	1,108,237
合計	1,107,960	277	—	1,108,237

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加277株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	205,392	11.00	平成26年2月28日	平成26年5月28日
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	186,717	10.00	平成26年8月31日	平成26年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	186,717	利益剰余金	10.00	平成27年2月28日	平成27年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の期末残高は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売内容の管理区分を製品（熱機器、作業機器、ベーカリー機器等）と商品（冷機器、調理サービス機器、ベーカリー関連機器等）に分類して、販売先ごとのニーズに対応し、国内および海外の包括的な販売戦略の立案を行い、事業活動を展開しております。また、販売内容等を基礎とした事業区分「業務用厨房機器製造販売業」、「ベーカリー機器製造販売業」、「ビル賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「業務用厨房機器製造販売業」は、業務用厨房機器の製造、仕入および販売を行っております。「ベーカリー機器製造販売業」は、製パン工場等のベーカリー機器の製造、販売およびメンテナンスを行っております。「ビル賃貸業」は、ビルの賃貸（ビジネスホテル・介護型有料老人ホーム等）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	業務用厨房機器製造販売業	ベーカリー機器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,264,044	2,331,603	589,767	42,185,415	—	42,185,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	36,380	—	36,380	△36,380	—
計	39,264,044	2,367,984	589,767	42,221,796	△36,380	42,185,415
セグメント利益	4,176,392	47,604	380,984	4,604,981	△726,685	3,878,296
セグメント資産	22,504,455	1,102,433	4,313,243	27,920,133	12,292,138	40,212,271
その他の項目						
減価償却費	554,446	20,570	130,509	705,526	12,307	717,833
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	893,149	2,504	—	895,653	—	895,653

(注) 1. セグメント利益の調整額△726,685千円には、セグメント間取引消去120,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△846,685千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額12,292,138千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金（現金及び預金）および管理（本社）部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費の調整額12,307千円は、全社資産に係る償却費であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	業務用厨房機器製造販売業	ベーカリー機器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,557,920	2,109,708	591,174	44,258,803	—	44,258,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	67,769	—	67,769	△67,769	—
計	41,557,920	2,177,478	591,174	44,326,573	△67,769	44,258,803
セグメント利益	3,956,645	33,931	387,883	4,378,460	△725,339	3,653,121
セグメント資産	22,990,791	1,110,857	4,191,532	28,293,181	14,857,069	43,150,250
その他の項目						
減価償却費	559,260	30,618	122,752	712,631	12,184	724,815
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	401,267	51,927	1,949	455,143	1,536	456,680

- (注) 1. セグメント利益の調整額△725,339千円には、セグメント間取引消去120,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△845,339千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額14,857,069千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金(現金及び預金)および管理(本社)部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額12,184千円は、全社資産に係る償却費であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	業務用厨房機器製造販売業						ベーカリー機器製造販売業		ビル賃貸業	合計
	熱機器	作業機器規格	作業機器オーダー	部品他	冷機器	調理サービス機器	ベーカリー機器	ベーカリー関連機器		
外部顧客への売上高(千円)	10,431,502	2,117,022	3,499,024	3,377,399	7,410,718	12,428,376	2,114,409	217,193	589,767	42,185,415

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	業務用厨房機器製造販売業						ベーカリー機器製造販売業		ビル賃貸業	合計
	熱機器	作業機器規格	作業機器オーダー	部品他	冷機器	調理サービス機器	ベーカリー機器	ベーカリー関連機器		
外部顧客への売上高(千円)	10,998,804	2,366,035	3,681,289	3,619,632	7,861,671	13,030,487	2,006,319	103,388	591,174	44,258,803

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,271円01銭	1,392円83銭
1株当たり当期純利益金額	125円90銭	120円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,350,957	2,244,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,350,957	2,244,347
期中平均株式数(千株)	18,672	18,671

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,840,776	14,451,596
受取手形	1,999,223	1,985,587
売掛金	5,471,645	5,923,897
商品及び製品	413,680	351,565
原材料及び貯蔵品	24,969	18,236
前渡金	2,031,934	1,448,504
前払費用	29,938	30,904
繰延税金資産	301,165	277,310
関係会社短期貸付金	188,000	424,000
その他	73,159	34,249
貸倒引当金	△1,000	△3,000
流動資産合計	22,373,494	24,942,853
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,029,964	4,789,656
構築物	67,735	57,597
車両運搬具	119,994	97,388
工具、器具及び備品	28,081	26,861
土地	4,903,065	4,903,065
リース資産	3,693	1,810
建設仮勘定	—	5,184
有形固定資産合計	10,152,534	9,881,563
無形固定資産		
ソフトウェア	931	708
リース資産	3,987	1,713
無形固定資産合計	4,918	2,421
投資その他の資産		
投資有価証券	1,058,841	1,841,243
関係会社株式	146,426	146,426
長期貸付金	11,642	10,082
関係会社長期貸付金	2,390,000	1,970,000
破産更生債権等	29,781	25,265
長期前払費用	1,310	1,355
繰延税金資産	167,341	—
差入保証金	70,806	70,781
その他	43,810	48,798
貸倒引当金	△38,802	△33,842
投資その他の資産合計	3,881,158	4,080,110
固定資産合計	14,038,612	13,964,095
資産合計	36,412,106	38,906,948

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,172,952	6,514,146
買掛金	2,275,479	2,023,708
短期借入金	1,500,000	1,200,000
リース債務	4,364	2,280
未払金	489,554	359,013
未払費用	246,662	254,103
未払法人税等	964,794	916,940
未払消費税等	81,408	335,779
前受金	198,158	196,837
預り金	33,600	36,799
賞与引当金	477,000	483,000
役員賞与引当金	40,598	42,826
設備関係支払手形	126,235	3,714
関係会社設備立替手形	8,980	74,173
その他	144,549	319,824
流動負債合計	12,764,340	12,763,147
固定負債		
リース債務	3,699	1,419
繰延税金負債	—	71,719
再評価に係る繰延税金負債	200,506	200,506
退職給付引当金	1,014,158	1,089,919
役員退職慰労引当金	192,100	219,900
その他	85,076	85,751
固定負債合計	1,495,540	1,669,216
負債合計	14,259,880	14,432,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金		
資本準備金	2,494,610	2,494,610
資本剰余金合計	2,494,610	2,494,610
利益剰余金		
利益準備金	354,000	354,000
その他利益剰余金		
別途積立金	11,370,000	11,370,000
繰越利益剰余金	9,493,581	11,312,597
利益剰余金合計	21,217,581	23,036,597
自己株式	△596,870	△597,139
株主資本合計	26,280,270	28,099,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	456,482	960,094
土地再評価差額金	△4,584,527	△4,584,527
評価・換算差額等合計	△4,128,045	△3,624,433
純資産合計	22,152,225	24,474,584
負債純資産合計	36,412,106	38,906,948

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高		
製品売上高	19,424,948	20,665,761
商品売上高	19,839,095	20,892,158
ビル賃貸収入	589,767	591,174
売上高合計	39,853,811	42,149,095
売上原価	28,142,069	30,252,913
売上総利益	11,711,742	11,896,181
販売費及び一般管理費	8,881,398	9,219,181
営業利益	2,830,344	2,677,000
営業外収益		
受取利息	53,943	44,713
有価証券利息	430	430
受取配当金	7,522	26,858
固定資産賃貸料	223,485	223,485
受取手数料	834,451	918,156
その他	166,793	179,162
営業外収益合計	1,286,626	1,392,806
営業外費用		
支払利息	8,883	6,897
支払手数料	135,406	143,622
その他	5,737	4,293
営業外費用合計	150,027	154,813
経常利益	3,966,943	3,914,992
特別利益		
固定資産売却益	16,596	4,240
特別利益合計	16,596	4,240
特別損失		
固定資産売却損	12	—
固定資産除却損	11,989	1,698
特別損失合計	12,001	1,698
税引前当期純利益	3,971,538	3,917,534
法人税、住民税及び事業税	1,771,642	1,721,763
法人税等調整額	△36,167	△15,354
法人税等合計	1,735,474	1,706,408
当期純利益	2,236,063	2,211,126

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,164,950	2,494,610	2,494,610	354,000	11,370,000	7,612,302	19,336,302	△596,073	24,399,789
当期変動額									
剰余金の配当						△354,785	△354,785		△354,785
当期純利益						2,236,063	2,236,063		2,236,063
自己株式の取得								△797	△797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,881,278	1,881,278	△797	1,880,481
当期末残高	3,164,950	2,494,610	2,494,610	354,000	11,370,000	9,493,581	21,217,581	△596,870	26,280,270

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	242,724	△4,584,527	△4,341,802	20,057,987
当期変動額				
剰余金の配当				△354,785
当期純利益				2,236,063
自己株式の取得				△797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213,757	—	213,757	213,757
当期変動額合計	213,757	—	213,757	2,094,238
当期末残高	456,482	△4,584,527	△4,128,045	22,152,225

(株)マルゼン(5982)平成27年2月期 決算短信

当事業年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	3,164,950	2,494,610	2,494,610	354,000	11,370,000	9,493,581	21,217,581	△596,870	26,280,270
当期変動額									
剰余金の配当						△392,110	△392,110		△392,110
当期純利益						2,211,126	2,211,126		2,211,126
自己株式の取得								△269	△269
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,819,016	1,819,016	△269	1,818,746
当期末残高	3,164,950	2,494,610	2,494,610	354,000	11,370,000	11,312,597	23,036,597	△597,139	28,099,017

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	456,482	△4,584,527	△4,128,045	22,152,225
当期変動額				
剰余金の配当				△392,110
当期純利益				2,211,126
自己株式の取得				△269
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	503,611	-	503,611	503,611
当期変動額合計	503,611	-	503,611	2,322,358
当期末残高	960,094	△4,584,527	△3,624,433	24,474,584

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 新任取締役および監査役候補者(平成27年5月26日付)

取締役 浅井 耕一 (現 執行役員 営業開発部長)

取締役 山野井 誠 (現 執行役員 東関東・南関東事業部担当兼東関東事業部長)

社外取締役 鎌田 栄次郎 (現 大東港運株式会社 非常勤監査役)

監査役 杉本 尚樹 (現 S M B C グリーンサービス株式会社 代表取締役社長)

② 退任予定(平成27年5月26日付)

監査役 木山 博明

監査役 滝島 洋一

(2) その他

該当事項はありません。